

平成18年度実績評価事務事業進行管理表

90-531

事務事業名	県営農道整備参画事業				財務会計上の位置付け	会計	款	項	目	細目	細々目	19予算額(千円)
部等名	建設部	課等名	建設管理課		包含する細々目	1	6	1	7	16	1	1,400
政策	1 多様な産業が発展できる経済力の強いまちづくり											
施策	11 事業者自らが実施するパワーアップ活動											
実施区分	継続	会計	一般会計	環境調整会議	関連計画 条例等							
		事業期間		年度～		年度						

【Do】(1)この事務事業は次の目的を達成することを目指します。

目的の記述	対象(人や物、自然資源など)	対象の大きさを表す対象指標名と単位	対象指標の数値				
	農道 農道を利用する農業者を含む沿線住民	施工延長(m)	現状又は19年度見込	23年度又は終了年度	23年度以前に終了は終了年度とする		
			30				
			現状又は19年度見込	23年度又は終了年度			
目的の記述	意図(成果は何か、対象をどうかえるか)	成果達成度を表す成果指標名と算定式・単位	成果指標の数値(実績・目標)				
	事業負担金	負担金(千円)	18目標	最終目標			
			18実績	1781	19目標	1400	↑
			23目標		23実績		最終目標達成年度
			18目標		最終目標		
			18実績		19目標		↑
		23目標		23実績		最終目標達成年度	

(2)意図を達成するために以下のことを取り組みます。

手段の記述	事業の全体概要(補足説明)	具体的活動内容(やり方、手順、詳細)	活動量を表す名称・単位	活動量の値
	県の事業にともない負担金を支出する	事業費の7/30で飯田市と高森町と按分6:4 県営事業の負担額	延長(m) 負担額	170 1,781
		18年度の実績		
		事業費の7/30で飯田市と高森町と按分6:4 県営事業の負担額	延長(m) 負担額	30 1,400
		19年度計画		

<金額の単位:千円>		18決算額(見込)	19予算額(当初)
事業費	特定財源		
	国庫支出金		
	県支出金		
	起債		
	その他	0	
	一般財源	1,781	1,400
事業費計(A)	1,781	1,400	
人件費	正規職員所要時間	18年度 10	19年度 10
	臨時職員等所要時間		
	人件費計(B)	36	36
	トータルコストA+B	1,817	1,436

特定財源内訳や補足事項	
-------------	--

(3)この事業目的の達成は、次の上位(施策や主体の役割)目的の達成に結びつきます。

目的の記述	結果 この事務事業の施策(基本事業)の目的	上位成果指標(施策又はムトス指標)と単位	上位成果指標の数値			
	出荷額等を高める活動をする	既存農業者の産出額(農業)	現状値	121	19実績	
			20実績		21実績	
			22実績		23目標	139.1
			現状値		19実績	
			20実績		21実績	
		22実績		23目標		

この事業を開始したきっかけ 平成2年度より始まり、現在の事業は平成15年に採択された第3期工事である	事業を取り巻く状況の変化 なし	事業に対する市民や議会の意見 なし
---	--------------------	----------------------

【See】18年度の振り返り

目的 妥当性 評価	この事業の意図の達成が、結果(上位目的)に結びついていますか？ (評価) 結びつく (その理由) 農道が整備されることにより農作物の生産性向上に結びつく	有効性 評価	成果をさらに向上させる余地はありますか？ (評価) 余地がない (その理由) 事業に対する負担金である
	対象の見直し、拡大、縮小の必要性はありますか？ (評価) 必要性がある (その理由) 事業が平成22年度までであるため		廃止・休止した場合の影響はありますか？ (評価) 影響あり (その理由) 事業の進捗に影響する
	意図の見直しの必要性はありますか？ (評価) 必要性がない (その理由) 事業に対する負担金である		他に類似事業はありますか。また統合の可能性はありますか(市以外の取組も含む) (評価) 類似事業なし (類似事業名、理由)
	市が関与する必要性はありますか？(市が税金を投入すべき事業ですか) (評価) 必要ある (その理由) 県の事業であるが、飯田市と高森町を結ぶ農道であるため		他に類似事業はありますか。また統合の可能性はありますか(市以外の取組も含む) (評価) 不可能 (その理由) 県、飯田市、高森町で負担割合が決まっているため
		公平性 評価	成果を下げずに、事業費や人件費の削減は可能ですか？ (評価) 妥当である (その理由) 受益者は誰ですか？ また、負担の是非、程度は妥当ですか？ 営農者だけでなく不特定多数の市民が利用する

【Plan】改革改善

今後の事業の方向性 <input checked="" type="checkbox"/> 終了 <input type="checkbox"/> 廃止 <input type="checkbox"/> 休止 <input type="checkbox"/> 目的見直し <input type="checkbox"/> 別事業に統合 <input type="checkbox"/> 事業のやり方改善 <input checked="" type="checkbox"/> 現状維持 実施年度 22 具体化	何を、いつまでにどうするのかの改革改善案
上記の改革改善案を実施する際、想定される課題とその克服方法	

【補足事項環境側面】

(1) 環境影響評価の必要性判断	必要性がない	(2) 必要性な場合の実施事由
(3) どのような点に配慮し事業に取り組みましたか？		

【指摘事項】

施策マネジメント会議	
施策評価会議	
第5次基本構想基本計画推進委員会	